

第 6 9 期 連 結 貸 借 対 照 表

(平成 2 7 年 3 月 3 1 日 現 在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	303,327	流 動 負 債	113,405
現 金 ・ 預 金	58,709	ト レーディング商品	28,539
預 託 金	48,809	商 品 有 価 証 券 等	28,494
ト レーディング商品	119,904	デ リバティブ取引	45
商 品 有 価 証 券 等	119,530	約 定 見 返 勘 定	7,241
デ リバティブ取引	373	信 用 取 引 負 債	14,315
信 用 取 引 資 産	40,150	信 用 取 引 借 入 金	7,807
信 用 取 引 貸 付 金	35,866	信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	6,508
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	4,283	有 価 証 券 担 保 借 入 金	1,353
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	29,947	有 価 証 券 貸 借 取 引 受 入 金	1,353
借 入 有 価 証 券 担 保 金	29,947	預 り 金	49,727
立 替 金	174	受 入 保 証 金	4,851
短 期 差 入 保 証 金	2,944	未 払 金	1,117
短 期 貸 付 金	141	未 払 費 用	1,107
前 払 費 用	250	未 払 法 人 税 等	2,198
未 収 収 益	1,198	賞 与 引 当 金	1,685
繰 延 税 金 資 産	890	役 員 賞 与 引 当 金	270
そ の 他 の 流 動 資 産	220	偶 発 損 失 引 当 金	994
貸 倒 引 当 金	△ 14	そ の 他 の 流 動 負 債	2
		固 定 負 債	18,980
固 定 資 産	51,145	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	311
有 形 固 定 資 産	3,851	繰 延 税 金 負 債	8,881
建 物	2,719	退 職 給 付 に 係 る 負 債	9,398
器 具 ・ 備 品	1,128	そ の 他 の 固 定 負 債	389
土 地	4		
無 形 固 定 資 産	2,222	特 別 法 上 の 準 備 金	369
ソ フ ト ウ ェ ア	1,557	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	369
電 話 加 入 権 そ の 他	665		
投 資 そ の 他 の 資 産	45,071	負 債 合 計	132,754
投 資 有 価 証 券	42,744	(純 資 産 の 部)	
出 資 金	17	株 主 資 本	196,468
社 内 長 期 貸 付 金	29	資 本 金	27,270
長 期 差 入 保 証 金	1,924	資 本 剩 余 金	52,048
そ の 他	438	利 益 剩 余 金	117,149
貸 倒 引 当 金	△ 82	評 価 ・ 換 算 差 額 等	25,250
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	25,238
		退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	11
		純 資 産 合 計	221,718
資 産 合 計	354,473	負 債 ・ 純 資 産 合 計	354,473

第 6 9 期 連 結 損 益 計 算 書

〔平成26年 4月 1日から〕
〔平成27年 3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
受 入 手 数 料	31,410	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	16,293	
金 融 収 益	2,311	50,015
金 融 費 用		213
純 営 業 収 益		49,801
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		39,934
営 業 利 益		9,867
営 業 外 収 益		994
営 業 外 費 用		343
経 常 利 益		10,517
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	910	
受 取 損 害 賠 償 金	130	1,040
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	193	
会 員 権 評 価 損	1	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	0	194
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		11,363
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,635	
法 人 税 等 調 整 額	296	3,931
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		7,432
少 数 株 主 利 益		—
当 期 純 利 益		7,432

第 6 9 期 連結株主資本等変動計算書

〔平成26年 4月 1日から〕
〔平成27年 3月 31日まで〕

(単位：百万円)

	金	額
株主資本		
資本金		
当期首残高		27,270
当期末残高		27,270
資本剰余金		
当期首残高		52,048
当期末残高		52,048
利益剰余金		
当期首残高		111,721
当期変動額		
剰余金の配当	△	2,004
当期純利益		7,432
当期変動額合計		5,427
当期末残高		117,149
株主資本合計		
当期首残高		191,040
当期変動額		
剰余金の配当	△	2,004
当期純利益		7,432
当期変動額合計		5,427
当期末残高		196,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		17,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		8,140
当期変動額合計		8,140
当期末残高		25,238
退職給付に係る調整累計額		
当期首残高		47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△	35
当期変動額合計	△	35
当期末残高		11
評価・換算差額等合計		
当期首残高		17,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		8,104
当期変動額合計		8,104
当期末残高		25,250
純資産合計		
当期首残高		208,185
当期変動額		
剰余金の配当	△	2,004
当期純利益		7,432
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		8,104
当期変動額合計		13,532
当期末残高		221,718

連 結 注 記 表

当社の連結計算書類は、「会社計算規則」(平成18年2月7日法務省令第13号)のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付 日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および名称

連結子会社の数	2社
名称	株式会社SMBCフレンド調査センター 株式会社SMBCフレンド事務センター

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の数および名称

該当ありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称等

該当ありません。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

① トレーディング商品の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

② トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物3~39年 器具・備品3~15年

② 無形固定資産および投資その他の資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金および準備金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員（執行役員を含む）に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

④ 偶発損失引当金

お客さまなどからの損害賠償請求に伴う今後の損害賠償金の支払いに備えるため、その経過等の状況に基づく損失見積額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員（執行役員・理事を含む）に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を計上しております。

⑥ 金融商品取引責任準備金

有価証券等の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 および「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 退職給付に係る負債

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部における評価・換算差額等の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この結果、当連結会計年度の連結計算書類への影響はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

投資有価証券	7,933 百万円
--------	-----------

(2) 担保に係る債務

信用取引借入金	7,807 百万円
---------	-----------

2. 差入有価証券等

(1) 差し入れている有価証券

差入保証金代用有価証券	10,463 百万円
-------------	------------

(2) 受け入れた有価証券

消費貸借契約により借り入れた有価証券	29,896 百万円
--------------------	------------

3. 有形固定資産の減価償却累計額

3,110 百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式	311,269 千株
------	------------

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	百万円 2,004	円 6.44	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	百万円 2,234	利益剰余金	円 7.18	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主たる事業として、有価証券の売買および売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を行うため、余裕資金の運用については短期的な預金等で運用し、調達は銀行等金融機関からの借入によっております。また、投資有価証券は主に株式であり、政策投資目的として保有しております。

(2) 金融商品に係るリスク管理体制

① トレーディング目的の金融商品

当社グループの商品有価証券やデリバティブ取引等のトレーディング商品については、Value at Risk (略称VAR)を算定しており、その算定方法は分散共分散法(保有期間10営業日ポジション均等クローズベース、信頼区間99%、観測期間260営業日)を採用しております。平成27年3月31日(当期の連結決算日)におけるトレーディング商品のVARは415百万円であります。

② トレーディング目的以外の金融商品

当社グループにおいて、主要なリスク変数である株式リスクの影響を受ける主たる金融商品は、投資有価証券であり、これについてもVARを算定しております。その算定方法は分散共分散法(保有期間240営業日ポジション持ち切り、信頼区間99%、観測期間260営業日)を採用しております。平成27年3月31日(当期の連結決算日)における投資有価証券のVARは21,209百万円であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金・預金	58,709	58,709	—
(2) 預託金	48,809	48,809	—
(3) トレーディング商品 (資産)			
商品有価証券等	119,530	119,530	—
デリバティブ取引	373	373	—
(4) 信用取引貸付金	35,866	35,866	—
(5) 信用取引借証券担保金	4,283	4,283	—
(6) 借入有価証券担保金	29,947	29,947	—
(7) 短期差入保証金	2,944	2,944	—
(8) 短期貸付金	141	141	—
(9) 投資有価証券	42,047	42,047	—
(10) トレーディング商品 (負債)			
商品有価証券等	(28,494)	(28,494)	—
デリバティブ取引	(45)	(45)	—
(11) 約定見返勘定	(7,241)	(7,241)	—
(12) 信用取引借入金	(7,807)	(7,807)	—
(13) 信用取引貸証券受入金	(6,508)	(6,508)	—
(14) 有価証券貸借取引受入金	(1,353)	(1,353)	—
(15) 預り金	(49,727)	(49,727)	—
(16) 受入保証金	(4,851)	(4,851)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金・預金、(2) 預託金、(4) 信用取引貸付金、(5) 信用取引借証券担保金、
 (6) 借入有価証券担保金、(7) 短期差入保証金、(8) 短期貸付金、(11) 約定見返勘定、
 (12) 信用取引借入金、(13) 信用取引貸証券受入金、(14) 有価証券貸借取引受入金、
 (15) 預り金および(16) 受入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) トレーディング商品（資産）および(10) トレーディング商品（負債）

商品有価証券等の時価について、株式および上場投資信託は取引所の価格、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等によっております。

デリバティブ取引の時価について、市場取引は取引所の清算指数等、市場外取引の外国通貨は先物為替相場によっております。

- (9) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「(9) 投資有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	697

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 712円30銭
 2. 1株当たり当期純利益 23円88銭

(注) 本連結計算書類中の記載金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。